

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	サンネクスタグループ株式会社
【英訳名】	SUNNEXTA GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8839（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8839（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	5,984,843	6,107,980	8,347,243
経常利益 (千円)	501,739	367,040	904,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	304,215	1,840,297	486,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,322	839,847	224,704
純資産額 (千円)	7,549,200	7,969,508	7,436,206
総資産額 (千円)	11,450,934	10,608,733	10,072,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.43	201.59	53.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.44	195.41	51.80
自己資本比率 (%)	64.6	73.5	72.3

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.32	179.94

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢を背景に資源・原材料価格の高騰や円安の進行による物価上昇、地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化の進行や働き方の多様化の拡大により人手不足が深刻化しており、アウトソーシングの導入を検討する企業が増加しております。また、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数の先細りが見込まれるものの、マンションストック数は年々増加しており、経年劣化に伴う共用部の修繕工事も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、2025年6月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」を推進しており、2024年6月期においては、受注環境が回復基調にある中、新たなサービスを加えたストックの積み上げによる事業拡大と業務効率化による生産性向上で、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革をさらに推し進めております。また、今後のアウトソーシング業務のさらなる安定稼働に向けた人的資本への投資にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ストックの積み上げによる増加に加え、インボイス制度の導入に伴うスポットの手数料収入が増加したことなどから、売上高は61億7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、利益面においては、人材の定着・育成・働きやすさ向上を目的に事業所移転を実施したことや投資有価証券売却に伴い租税公課が増加したことなどにより、営業利益は3億61百万円（同27.9%減）、経常利益は3億67百万円（同26.8%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益22億13百万円を計上したことなどから、18億40百万円（同504.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、大手企業向けの新規受注獲得には時間を要しているものの、中堅企業に対しては新たな専用サービスの提供により、受注数が徐々に増加しております。また、人事・総務向けBPOサービスが順調に拡大していることやインボイス制度への対応支援としてのスポット収入が増加したことから、売上高は31億62百万円（前年同期比6.5%増）となりました。一方、利益面では、今後のアウトソーシング業務の安定稼働に向けた事業所移転に伴う費用が発生したこと等から、営業利益は8億64百万円（同4.0%減）となりました。

#### マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引き合いは引き続き堅調なことから管理戸数は増加しております。また、台風被害等による修繕工事や計画修繕の元請工事が前期に比べ増加した一方で、不動産の買取再販取引が前期比で減少したことから、売上高は27億17百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、管理委託料の値上げに対し外注原価の増加が先行していることや管理員等の欠員を派遣社員等で補ったことも影響し、営業利益は1億26百万円（同15.7%減）となりました。

#### インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出に向けた複数のサービス開発に注力しておりますが、第2四半期において24時間対応のコールセンターサービスで主要顧客の解約が発生したことから、売上高は2億27百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は0百万円（同95.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、106億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億67百万円増加し、92億29百万円となりました。これは主に営業立替金の増加34億5百万円、現金及び預金の減少13億74百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し、13億79百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少16億7百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定の増加1億60百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、26億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、24億46百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加4億49百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、1億92百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少4億3百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加し、79億69百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加14億93百万円、保有株式の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少10億円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定についての重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,767,100	10,767,100	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	10,767,100	10,767,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,767,100	-	996,454	-	743,704

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,632,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,124,700	91,247	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	(注)
発行済株式総数	10,767,100	-	-
総株主の議決権	-	91,247	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンネクスタグループ株式会社	東京都新宿区笹塚 町35番地	1,632,600	-	1,632,600	15.16
計	-	1,632,600	-	1,632,600	15.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762,731	3,388,511
売掛金及び契約資産	386,253	320,076
営業立替金	1,367,897	4,773,005
商品	1,953	1,711
販売用不動産	199,406	320,587
仕掛品	4,422	17,634
貯蔵品	10,319	10,893
その他	732,538	403,210
貸倒引当金	3,823	6,302
流動資産合計	7,461,698	9,229,328
固定資産		
有形固定資産	206,798	315,158
無形固定資産	418,624	604,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,527	38,150
その他	339,601	422,167
貸倒引当金	23	81
投資その他の資産合計	1,985,105	460,236
固定資産合計	2,610,527	1,379,405
資産合計	10,072,226	10,608,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,777	157,056
未払法人税等	142,139	592,114
営業預り金	796,469	669,836
賞与引当金	53,958	149,117
役員賞与引当金	9,346	8,400
株主優待引当金	7,348	-
その他	855,730	870,005
流動負債合計	2,045,770	2,446,530
固定負債		
退職給付に係る負債	187,240	182,229
繰延税金負債	403,009	-
その他	-	10,465
固定負債合計	590,249	192,694
負債合計	2,636,020	2,639,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,033	996,454
資本剰余金	742,983	751,404
利益剰余金	5,739,269	7,232,787
自己株式	1,187,197	1,187,197
株主資本合計	6,283,089	7,793,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,932	483
その他の包括利益累計額合計	1,000,932	483
新株予約権	152,184	175,575
純資産合計	7,436,206	7,969,508
負債純資産合計	10,072,226	10,608,733



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,984,843	6,107,980
売上原価	4,568,712	4,726,343
売上総利益	1,416,130	1,381,636
販売費及び一般管理費	914,975	1,020,358
営業利益	501,154	361,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,519	1,256
受取手数料	648	303
還付加算金	-	1,584
受取保険金	822	449
補助金収入	1,664	2,434
その他	489	729
営業外収益合計	5,144	6,757
営業外費用		
支払補償費	3,512	659
その他	1,046	335
営業外費用合計	4,559	995
経常利益	501,739	367,040
特別利益		
固定資産売却益	-	441
投資有価証券売却益	-	1,213,700
新株予約権戻入益	4,088	11,352
特別利益合計	4,088	2,225,494
特別損失		
固定資産除却損	27	6,428
投資有価証券評価損	2,300,000	-
減損損失	-	3,550,013
事務所移転費用	-	4,025
特別損失合計	30,027	65,468
税金等調整前四半期純利益	475,799	2,527,067
法人税等	171,584	686,770
四半期純利益	304,215	1,840,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,215	1,840,297

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	304,215	1,840,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,107	1,000,449
その他の包括利益合計	38,107	1,000,449
四半期包括利益	342,322	839,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,322	839,847
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間において、保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

2 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間において、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	事業用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	54,258
		その他	754

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として継続的に収支の把握を行っている単位で資産グルーピングを行っております。

インキュベーション事業におけるコールセンターサービスにおいて、事業用資産の収益性低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し55,013千円を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく価値の見積りがマイナスとなったため、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	34,344千円	56,457千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	163,081	18.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年2月6日 取締役会	普通株式	164,107	18.00	2022年12月31日	2023年3月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	173,224	19.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金
2024年2月5日 取締役会	普通株式	173,554	19.00	2023年12月31日	2024年3月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,969,802	2,696,045	318,995	5,984,843	-	5,984,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	310	4,478	57,440	62,228	62,228	-
計	2,970,112	2,700,523	376,435	6,047,071	62,228	5,984,843
セグメント利益	900,487	150,592	10,456	1,061,537	560,382	501,154

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 560,382千円は、セグメント間取引消去14,402千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 574,785千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,162,484	2,717,556	227,939	6,107,980	-	6,107,980
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	298	4,364	49,772	54,435	54,435	-
計	3,162,782	2,721,920	277,711	6,162,415	54,435	6,107,980
セグメント利益	864,398	126,978	471	991,848	630,569	361,278

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 630,569千円は、セグメント間取引消去17,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 647,835千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において55,013千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	
一時点で移転される財又はサービス	2,686,318	769,206	176,929	3,632,454
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	283,483	1,908,334	142,066	2,333,884
顧客との契約から生じる収益	2,969,802	2,677,541	318,995	5,966,339
その他の収益	-	18,503	-	18,503
外部顧客への売上高	2,969,802	2,696,045	318,995	5,984,843

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	
一時点で移転される財又はサービス	2,871,183	792,319	90,138	3,753,641
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	291,300	1,908,594	137,800	2,337,695
顧客との契約から生じる収益	3,162,484	2,700,913	227,939	6,091,337
その他の収益	-	16,642	-	16,642
外部顧客への売上高	3,162,484	2,717,556	227,939	6,107,980

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円43銭	201円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,215	1,840,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,215	1,840,297
普通株式の期中平均株式数(株)	9,098,564	9,128,664
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円44銭	195円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	278,115	288,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2024年2月5日開催の取締役会において、第26期の中間配当につき次のとおり決議し、配当いたしました。

(イ) 中間配当金額	173,554千円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

サンネクスタグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 義博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンネクスタグループ株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンネクスタグループ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。